



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日 東

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 純司
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 今野 徹哉 (TEL) 06-6204-0163
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	67,678	△1.9	9,143	86.4	9,142	77.5	6,215	352.0
26年3月期	68,960	10.3	4,905	10.7	5,151	10.4	1,375	△41.0

(注) 包括利益 27年3月期 6,654百万円(446.5%) 26年3月期 1,217百万円(△50.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	159.69	—	5.0	6.4	13.5
26年3月期	35.33	—	1.1	3.7	7.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	147,328	129,337	87.0	3,293.52
26年3月期	139,242	122,829	87.9	3,145.72

(参考) 自己資本 27年3月期 128,192百万円 26年3月期 122,442百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	12,780	△5,539	25	58,090
26年3月期	2,958	△1,639	△683	50,920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00	583	42.5	0.5
27年3月期	—	12.50	—	22.50	35.00	1,362	21.9	1.1
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の配当予想については、経営環境の先行きが極めて不透明な状況にあることから、現段階では未定であります。収益見通しが明らかになった時点で、改めて検討・公表いたします。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	31,000	△10.0	2,700	△29.6	2,800	△28.4	1,900	△24.5	48.81
通期	65,000	△4.0	6,800	△25.6	7,000	△23.4	4,700	△24.4	120.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より「退職給付に関する会計基準」等を適用しており、「会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料12ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	42,279,982株	26年3月期	42,279,982株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,357,216株	26年3月期	3,356,418株
③ 期中平均株式数	27年3月期	38,923,192株	26年3月期	38,924,248株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、13ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	60,603	4.6	8,330	68.2	8,421	60.0	5,803	134.1
26年3月期	57,948	11.4	4,951	22.9	5,262	18.6	2,478	9.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	149.10	—
26年3月期	63.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	141,408	114,682	81.1	2,946.42
26年3月期	133,643	109,784	82.1	2,820.50

(参考) 自己資本 27年3月期 114,682百万円 26年3月期 109,784百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題と中長期的経営戦略	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みがあったものの、政府・日銀の財政・金融政策による景気の下支えを背景に、雇用・所得環境の改善が進み、全体としては緩やかな回復基調が続くこととなりました。

鉄鋼業界につきましては、自動車向け需要の減少影響はあったものの、造船向け需要の着実な回復と建築・土木向け需要に支えられ、鋼材需要は総じて堅調に推移いたしました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、底堅い鋼材需要に加え、主原料であるスクラップ価格も安定した水準が継続いたしました。電力料金及び資材・物流費用が上昇するなど、製造コストが増加したことにより、引き続き、厳しい経営環境となりました。

このような状況において、当社グループは経営の最重要課題である省エネルギー・省電力20%の達成に向け、製鋼工程から圧延工程への鋼片直送率の維持・向上を図り、大阪恩加島工場及び日本スチール株式会社において加熱炉バーナーの効率化投資を行うなど、鋼片再加熱のためのエネルギー使用量削減を実行してまいりました。加えて、西日本熊本工場において集塵機の更新・増強を行い、職場環境の改善と同時に電力使用量削減を図るなど、省エネルギー設備導入を積極的に進め、徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。また、安全・環境・防災に関する日々の活動を強化するとともに、堺工場における溝形鋼品質向上の一環としてユニバーサルスタンドを導入するなど、商品力の強化・差別化を一段と進めてまいりました。

これらの取り組みに加え、海外事業展開として、インドネシア国営製鉄会社クラカタウ社と合弁会社PT Krakatau Osaka Steel（以下、KOS社）を設立し、インドネシアにおける中小形鋼・鉄筋棒鋼及び平鋼製造・販売の事業化に向けた検討を重ねてまいりましたが、昨年9月に最終契約を締結し、現在、新工場建設の準備を鋭意進めているところであります。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は、88万8千トン（前期実績97万トン）、売上高は676億7千8百万円（前期実績689億6千万円）、経常利益は91億4千2百万円（前期実績51億5千1百万円）となり、当期純利益は62億1千5百万円（前期実績13億7千5百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しは、企業収益の改善による設備投資の増加が期待されることに加え、雇用・所得環境の改善が継続するなど、引き続き、緩やかに回復していくと見込まれます。

一方で、国際情勢の悪化や、原油等一次産品市況の低迷など、海外における景気下振れリスクが存在しており、世界経済の先行きにつきましては予断を許さない状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、中国での過剰生産と輸出の急増などによる海外鋼材市況の下落に加えて、これまで堅調に推移してきた国内建設分野の活動が停滞していることから、当面は低水準の生産を余儀なくされると見込まれます。また、コスト面においても、電力料金の再値上げ等、電力・エネルギー価格の高止まりによる製造コスト増加が懸念され、引き続き、厳しい状況が続くと思われまます。

こうした経営環境の下、当社グループは、コンプライアンスの強化を図り、安全・環境・防災に関するリスク管理を一段と強化しながら、本年度は、2015年度連結中期計画『リフォームOSC』の完遂に向けた取り組みを推進してまいります。

先ず、業界のコストリーダー実現を目標に、現場・現物に根ざしたGoZERO活動を深化させ、省エネルギー・省電力を軸とした地道なコスト改善を徹底的に実行するとともに、商品力の強化・差別化を通じて、お客様からの「大鉄指定」を拡大し、収益力の向上を図ってまいります。また、将来に向けた強固な生産基盤を築くため、今後の需要・供給動向を十分に見極めながら、生産体制最適化の検討・実行を進め、さらに、将来の成長に向けた取り組みとして、創業以来初めての海外事業であるKOSプロジェクトの早期事業開始に向けて社の総力を挙げて取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、企業としての信頼性と収益性を高めることで株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存でございます。

次期見通しにつきましては、連結売上高650億円、連結経常利益70億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.4%増加し、994億8千7百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が13億7千7百万円、未収入金が17億8千4百万円減少した一方、預け金が52億6千9百万円、現金及び預金が19億円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8.8%増加し、478億4千万円となりました。これは、有形固定資産が40億9千4百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ5.8%増加し、1,473億2千8百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13.2%増加し、141億5千8百万円となりました。これは、主として未払法人税等が18億2百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.0%減少し、38億3千2百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ9.6%増加し、179億9千万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5.3%増加し、1,293億3千7百万円となりました。これは、主として当期純利益の確保により利益剰余金が53億6千2百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ71億6千9百万円増加し、580億9千万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は127億8千万円(前連結会計年度29億5千8百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益94億4千9百万円、減価償却費22億7千6百万円、未収入金の減少額17億9千万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額20億4千7百万円などであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は55億3千9百万円(前連結会計年度16億3千9百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出61億5千2百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は2千5百万円(前連結会計年度6億8千3百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、少数株主からの払込みによる収入7億8百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払いによる支出6億8千1百万円でありま

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ還元していくべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、主原料のスクラップ価格及び主要製品の市況変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、こうした業界にあって経営基盤の長期安定に向けた揺るぎない財務体質の構築を進めるとともに、企業としての資産効率の改善にも努め、企業価値の安定的向上を目指します。

期末配当予想につきましては1株あたり22円50銭とし、中間配当金と合わせた年間配当金は1株あたり35円を予定しております。

なお、次期配当予想につきましては、国内外の経済情勢が極めて不透明な状況であることに鑑み、収益見通しが明らかになった時点で、改めて検討・公表いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の基本方針

当社グループは、鉄スクラップを鉄鋼製品にリサイクルし、省資源・省エネルギーを通じて地球環境の保全に努めるとともに、社会の発展に貢献することを経営理念としております。商品力強化・差別化により顧客ニーズを追求し、現場・現物に立脚した合理的でオープンな経営を進め、イノベーションを通じてゆるぎない競争力を維持し、信頼される企業グループを目指します。

(2) 会社の対処すべき課題と中長期的経営戦略

当社事業において、需要の大宗を占める国内建設需要は中長期的には減少傾向が続くものと思われる一方、コスト面では電力・エネルギー価格は上昇が続くと予想されます。こうした困難な経営環境を克服し、企業として成長を持続することが最大の課題であると考えております。

当社グループは、2015年度連結中期計画『リフォームOSC』の完遂を目指し、先ず、第一に、省エネルギー・省電力20%の達成等による業界コストリーダーを実現し、第二に、商品力強化・差別化による「大鐵指定」の拡大を実行します。更に、第三に、生産体制の最適化を進め、国内事業基盤の強化を図りつつ、第四に、成長機会を追求して海外事業の展開を加速します。これら2015年度連結中期経営計画の達成により、クオリティーの高い中規模優良企業へと成長を続けてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646	2,547
受取手形及び売掛金	12,911	11,534
製品	6,416	6,723
仕掛品	299	241
原材料及び貯蔵品	4,352	4,219
繰延税金資産	209	616
未収入金	9,819	8,035
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	50,274	55,543
その他	354	30
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	95,281	99,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,363	17,807
減価償却累計額	△13,421	△13,152
建物及び構築物(純額)	4,942	4,655
機械装置及び運搬具	55,121	53,792
減価償却累計額	△48,000	△46,348
機械装置及び運搬具(純額)	7,120	7,443
工具、器具及び備品	5,997	5,859
減価償却累計額	△5,232	△5,044
工具、器具及び備品(純額)	765	814
土地	28,414	31,552
建設仮勘定	843	1,714
有形固定資産合計	42,086	46,180
無形固定資産		
その他	15	15
無形固定資産合計	15	15
投資その他の資産		
投資有価証券	1,513	1,364
長期貸付金	3	2
退職給付に係る資産	82	5
繰延税金資産	142	164
その他	148	131
貸倒引当金	△32	△22
投資その他の資産合計	1,858	1,644
固定資産合計	43,960	47,840
資産合計	139,242	147,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,311	6,304
未払金	2,724	2,597
未払法人税等	1,191	2,993
修繕引当金	648	572
その他	627	1,689
流動負債合計	12,503	14,158
固定負債		
繰延税金負債	2,213	1,930
退職給付に係る負債	1,503	1,714
その他	191	187
固定負債合計	3,908	3,832
負債合計	16,412	17,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	107,088	112,450
自己株式	△4,530	△4,532
株主資本合計	121,976	127,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	565
為替換算調整勘定	76	502
退職給付に係る調整累計額	△229	△211
その他の包括利益累計額合計	466	856
少数株主持分	387	1,144
純資産合計	122,829	129,337
負債純資産合計	139,242	147,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	68,960	67,678
売上原価	59,723	54,212
売上総利益	9,236	13,466
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,458	2,407
給料及び賞与	837	818
退職給付費用	34	38
役員退職慰労引当金繰入額	17	—
減価償却費	32	28
その他	949	1,029
販売費及び一般管理費合計	4,330	4,322
営業利益	4,905	9,143
営業外収益		
受取利息	168	189
受取配当金	25	27
固定資産賃貸料	155	152
その他	75	47
営業外収益合計	425	417
営業外費用		
出向者給料等負担金	26	58
固定資産除却損	81	272
租税公課	23	21
支払補償費	19	52
その他	27	13
営業外費用合計	178	418
経常利益	5,151	9,142
特別利益		
固定資産売却益	—	255
投資有価証券売却益	—	108
受取補償金	771	—
特別利益合計	771	363
特別損失		
固定資産売却損	—	57
事業整理損	1,998	—
製造設備除却関連費用	771	—
特別損失合計	2,769	57
税金等調整前当期純利益	3,153	9,449
法人税、住民税及び事業税	1,898	3,813
法人税等調整額	283	△577
法人税等合計	2,182	3,236
少数株主損益調整前当期純利益	971	6,213
少数株主損失(△)	△403	△2
当期純利益	1,375	6,215

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	971	6,213
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	161	△53
為替換算調整勘定	85	477
退職給付に係る調整額	—	17
その他の包括利益合計	246	441
包括利益	1,217	6,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,579	6,605
少数株主に係る包括利益	△362	49

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,769	10,648	106,394	△4,528	121,284
当期変動額					
剰余金の配当			△681		△681
当期純利益			1,375		1,375
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	694	△2	691
当期末残高	8,769	10,648	107,088	△4,530	121,976

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	457	33	—	490	749	122,525
当期変動額						
剰余金の配当						△681
当期純利益						1,375
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	161	43	△229	△24	△362	△386
当期変動額合計	161	43	△229	△24	△362	304
当期末残高	618	76	△229	466	387	122,829

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,769	10,648	107,088	△4,530	121,976
会計方針の変更による 累積的影響額			△172		△172
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,769	10,648	106,916	△4,530	121,804
当期変動額					
剰余金の配当			△681		△681
当期純利益			6,215		6,215
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,534	△1	5,532
当期末残高	8,769	10,648	112,450	△4,532	127,336

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	618	76	△229	466	387	122,829
会計方針の変更による 累積的影響額						△172
会計方針の変更を反映 した当期首残高	618	76	△229	466	387	122,657
当期変動額						
剰余金の配当						△681
当期純利益						6,215
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△53	425	17	389	757	1,147
当期変動額合計	△53	425	17	389	757	6,680
当期末残高	565	502	△211	856	1,144	129,337

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,153	9,449
減価償却費	2,282	2,276
のれん償却額	—	113
受取補償金	△771	—
事業整理損	2,085	—
製造設備除却関連費用	771	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△9
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△268	△75
受取利息及び受取配当金	△193	△217
固定資産除却損	74	272
固定資産売却損益 (△は益)	△33	△198
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△108
売上債権の増減額 (△は増加)	8,945	1,377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,045	△114
未収入金の増減額 (△は増加)	△8,976	1,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	△904	△1,007
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△178	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,580	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,503	210
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△82	77
その他	△259	770
小計	4,522	14,606
利息及び配当金の受取額	194	222
法人税等の支払額	△1,758	△2,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,958	12,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	342	479
固定資産の取得による支出	△1,981	△6,152
投資有価証券の売却による収入	—	139
投資有価証券の取得による支出	—	△7
関係会社貸付金の回収による収入	—	10,000
関係会社貸付けによる支出	—	△10,000
その他の収入	2	3
その他の支出	△2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,639	△5,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△681	△681
少数株主からの払込みによる収入	—	708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683	25
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△97
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	635	7,169
現金及び現金同等物の期首残高	50,285	50,920
現金及び現金同等物の期末残高	50,920	58,090

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、また割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が184百万円増加、退職給付に係る資産が82百万円減少するとともに、利益剰余金が172百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,145.72円	3,293.52円
1株当たり当期純利益金額	35.33円	159.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4円43銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,375	6,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,375	6,215
普通株式の期中平均株式数(株)	38,924,248	38,923,192

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	122,829	129,337
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	387	1,144
(うち少数株主持分)	(387)	(1,144)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	122,442	128,192
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,923,564	38,922,766

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。